

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

5/3 新車販売 47%の減少

日本自動車販売協会連合会(自販連)と全国軽自動車協会連合会が2日発表した4月の新車販売台数(速報値)は、前年同月比47.3%減の18万5637台となり、1968年の統計開始以来、過去最大の下落率となった。東日本大震災でサプライチェーン(供給網)が寸断され、メーカー各社が大幅な減産を強いられている。自販連は、「部品不足で(生産が足りず)、販売店に車両が入ってこないのが販売減の一番大きな原因」とみている。

5/3 子供の人口 30年連続減少

「こどもの日」を前に総務省が2日発表した推計人口によると、今年4月1日時点の15歳未満の子供の数は前年より9万人少ない1693万人だった。30年連続の減少で、比較可能な1950年以降の最小を更新した。総人口に占める割合は、13.2%で37年連続で低下。65歳以上は23.2%と過去最高で、少子高齢化の一層の進展が浮き彫りとなった。

5/10 浜岡原子力発電所 全面停止を受諾

中部電力は、9日午後の臨時取締役会で、政府による浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)の全面停止要請の受諾を決めた。同日の記者会見で水野社長は「安全強化への取組が信頼回復と安心につながる唯一の道だ」と指摘した。浜岡原発は安全対策に問題はないとの立場を強調しながら、原発に対する国民の不安の解消を優先すべきとの判断だ。

5/12 景気動向 3月最大の悪化

内閣府が11日発表した3月の景気動向指数(2005年=100、速報値)によると、景気の現状を示す一致指数は、103.6となり、前月より3.2ポイント低下した。数ヵ月先の景気動向を示す先行指数とともに過去最大の悪化となった。東日本大震災による部品供給の混乱で自動車など最終品の生産が落ち込み、被災を免れた工場の部品も出荷が急減。自粛ムードで不要不急の支出を控える動きが目立つなど、震災が生産と消費を直撃した。

5/18 家計貯蓄5年ぶりに増

総務省が17日に発表した2010年平均の家計調査(2人以上の世帯)によると、1世帯当たりの平均貯蓄額は前年比1.2%増の1657万円となり、5年ぶりに増加に転じた。2008年のリーマン・ショックで深刻化した景気後退局面が終わり、所得が速やかに持ち直したのが主因。住宅ローンの利用が広がり、負債も同2.1%増と4年ぶりに増加に転じた。

5/20 GDP、実質3.7%減

内閣府が19日発表した2011年1～3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%減、年率換算で3.7%の減となった。マイナス成長は2期連続。東日本大震災の影響で消費や投資が落ち込んだ。

5/25 大卒就職率 最低の91%

今春卒業した大学生の就職率は91.4%で、統計を取り始めた1997年以降で最低だった。文部科学省と厚生労働省が24日発表した。東日本大震災で被害の大きかった岩手、宮城、福島各県の大学は調査対象に含まれておらず、実態はさらに低い可能性がある。前年より0.7ポイント減少し、「就職氷河期」と呼ばれた2000年春と並んだ。不況に加え、震災後に企業が新規採用を絞り込んだことも影響したと見られる。

《県内》

5/12 県内大雨 5月観測史上最大

県内は、10日から11日にかけて断続的に大雨が降った。下関市地方气象台によると、大雨は朝鮮半島南岸の前線に南西から湿った空気が流れ込み、大気が不安定になったのが原因。10日の降り始めから11日午後7時までの雨量は周南市鹿野で300.5ミリ、山口市周布で268ミリを記録した。周南市蛤島で避難命令が出されたほか、防府市でも数世帯が自主避難した。